

平成 29 年 度

伊 賀 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 82 号

平成 30 年 8 月 10 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴 木 陽 介

伊賀市監査委員 市 川 岳 人

平成 29 年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	2
VIII. 決 算 の 概 要	3
1. 予 算 の 執 行 状 況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	5
(4) 一般会計繰入金の状況	5
2. 経 営 成 績	6
(1) 損益計算書について	6
(2) 剰 余 金 に つ い て	8
(3) 剰余金処分(案)について	8
3. 財 務 状 況	8
(1) 貸借対照表について	8
(2) 未収金の状況について	9
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	10
(4) 企業債の借入等の状況について	10
(5) 資 金 状 況 に つ い て	10
4. 財務分析及び経営分析	11
(1) 財 務 分 析	11
(2) 経 営 分 析	12

決 算 審 査 資 料

別表1 比較損益計算書	15
別表2 比較貸借対照表	16
別表3 比較キャッシュフロー計算書	17
別表4 比較節別費用構成表	18
別表5 財務分析・経営分析	19

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成29年度から地方公営企業法を適用している。

平成 29 年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 29 年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 平成 30 年 7 月 2 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本会計は、当年度から地方公営企業法の規定の全部適用を行い、平成 29 年 4 月 1 日から公営企業会計方式に移行されたものである。これにより減価償却費などのコスト、資産、負債及び資本の情報が財務諸表に表示されることにより財政状況が明確化され、経営分析等を積極的に活用することにより経営の健全化が図られることになる。

一方、下水道事業の経営においては、既存施設の老朽化に伴う維持修繕や更新改良に巨額の費用が見込まれ、それに伴い借入金の元利償還金費用が多額になり、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、地方公営企業繰出金の基準に基づいて、一般会計からの繰り入れを行っている。また、下水道施設は重要なライフラインのひとつであり、地震等の災害発生時にその機能停止による市民生活への影響を出来る限り少なくするため、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的な改築や更新を行い施設の機能維持や長寿命化を図る必要がある。

今後の事業運営においては、この度の地方公営企業法の全部適用を契機に公営企業として経営の効率化と収益の確保を常に念頭におき、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化、資産状況等の正確な把握によるアセットマネジメントに努められることを期待するものである。

VII. 事業の概要

当事業については、平成 29 年度より地方公営企業法を適用して、下水道事業特別会計は平成 29 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算とされた。なお、当年度の事業については、公営企業会計へ移行したため、前年度との対比が出来ないものについては、当年度の数値のみ掲載した。

1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減(△) (A－B) C	増減率 C/B %
普及率・水洗化率	行政区域内世帯数	戸	39,951	39,806	145	0.4
	行政区域内人口 A	人	92,460	93,363	△ 903	△ 1.0
	処理区域内人口 B	人	35,568	35,871	△ 303	△ 0.8
	処理区域面積	ha	3,710	3,710	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	38.5	38.4	0.1	0.3
	水洗化人口 C	人	29,512	29,478	34	0.1
	水洗化率 (C/B)	%	83.0	82.2	0.8	1.0
施設業務状況	処理能力(晴天時) D	m ³ /日	18,563	21,204	△ 2,641	△ 12.5
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	10,454	9,715	739	7.6
	施設利用率 (E/D)	%	56.3	45.8	10.5	22.9
	年間総処理水量 F	m ³	3,855,830	3,816,587	39,243	1.0
	有収水量 G	m ³	3,855,830	3,816,587	39,243	1.0
	有収率 (G/D)	%	100.0	100.0	0.0	0.0

処理区域内人口は 35,568 人で前年度より 303 人(△0.8%)の減、普及率は 38.5%で前年度より 0.1%の増となっている。また、有収水量、年間総処理水量はともに 3,855,830 m³となっており、有収率は 100%となっている。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では、上野新都市浄化センター長寿命化計画に基づく監視制御設備等の再構築を図る電気設備工事、特定環境保全公共下水道事業では、柘植浄化センター長寿命化計画に基づく監視制御設備等の再構築を図る電気設備工事及び遠心脱水機の更新、また、農業集落排水事業では、平成 32 年 4 月の供用開始を目指し、山田南地区の管路施設工事などが実施されている。

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 2,582,484,895 円に対し、収益的支出額は 2,492,748,375 円で、差引 89,736,520 円の黒字となっている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
収益的 収入	営 業 収 益	円 659,233,000	円 660,689,992	円 1,456,992	% 100.2	% 25.6
	営 業 外 収 益	1,980,487,000	1,921,794,903	△ 58,692,097	97.0	74.4
	特 別 利 益	0	0	0	—	—
	計	2,639,720,000	2,582,484,895	△ 57,235,105	97.8	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
収益的 支出	営 業 費 用	円 2,253,137,000	円 2,139,264,826	円 11,656,560	円 102,215,614	% 94.9	% 85.8
	営 業 外 費 用	350,895,000	322,258,706	0	28,636,294	91.8	12.9
	特 別 損 失	32,709,000	31,224,843	810,000	674,157	95.5	1.3
	予 備 費	20,100,000	0	0	20,100,000	0.0	0.0
	計	2,656,841,000	2,492,748,375	12,466,560	151,626,065	93.8	100.0

ア. 収益的収入

予算額 2,639,720,000 円に対し決算額は 2,582,484,895 円で、予算額に対して 57,235,105 円の収入減であり、収入率は 97.8%となっている。

営業外収益が減となっている主な要因は、予算額に対し長期前受金戻入が 609,233,940 円の減などによるものである。

イ. 収益的支出

予算額 2,656,841,000 円に対し決算額は 2,492,748,375 円で、執行率は 93.8%であり、不用額は 151,626,065 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、管渠費が委託料や修繕費等で 22,523,243 円、処理場費が委託料や修繕費等で 72,025,163 円などである。

特別損失は過年度損益修正損及びその他特別損失で、過年度損益修正損は漏水減免等による下水道料金の還付 59,940 円（2 名分）、その他特別損失は 6 月賞与に係る引当金 7,553,593 円、不納欠損処分 4,000,527 円（949 件分）、及び全職員の要支給額相当額を本年度から 5 年に分けて積立てる退職給付費 19,610,783 円である。

ウ. 前年比較

平成 29 年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 783,892,186 円に対し、資本的支出額は 1,347,880,419 円となっており、支出額に対し不足する額 563,988,233 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,939,501 円と引継金及び当年度分損益勘定留保資金 559,048,732 円で補填されている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	345,535,000	215,538,000	△ 129,997,000	62.4	27.5
	県補助金	25,221,000	25,221,000	0	100.0	3.2
	負担金	39,956,000	34,456,500	△ 5,499,500	86.2	4.4
	他会計補助金	835,940,000	261,142,034	△ 574,797,966	31.2	33.3
	企業債	363,800,000	208,200,000	△ 155,600,000	57.2	26.6
	基金取崩収入	66,918,000	39,334,652	△ 27,583,348	58.8	5.0
	計	1,677,370,000	783,892,186	△ 893,477,814	46.7	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	816,147,000	499,642,500	307,449,000	9,055,500	61.2	37.1
	企業債償還金	818,205,000	818,202,936	0	2,064	100.0	60.7
	基金繰入支出	31,735,000	30,034,983	0	1,700,017	94.6	2.2
	計	1,666,087,000	1,347,880,419	307,449,000	10,757,581	80.9	100.0

ア. 資本的収入

予算額 1,677,370,000 円に対し決算額は 783,892,186 円で、予算額に対して 893,477,814 円の収入減であり、収入率は 46.7%となっている。

収入が減となっている主な要因は、他会計補助金が 574,797,966 円の減などによるものである。

イ. 資本的支出

予算額 1,666,087,000 円に対し決算額は 1,347,880,419 円で、執行率は 80.9%で、不用額は 10,757,581 円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な内容は、管路建設改良費が負担金や委託料等で 199,600,532 円、処理場建設改良費が委託料や工事請負費等で 116,902,968 円などであり、山田南

地区農業集落排水施設整備事業等のため 307,449,000 円を翌年度へ繰越している。

ウ．前年比較

平成 29 年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
6 条	企 業 債	365,000,000	208,200,000	156,800,000
7 条	一 時 借 入 金	700,000,000	0	700,000,000
9 条	職 員 給 与 費	113,863,000	110,234,324	3,628,676

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	雨 水 処 理 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	円 515,106	基準内繰入
		小 計	515,106	
	営 業 外 収 益	経 営 戦 略 策 定 業 務 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	2,500,000	基準内繰入
		児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	1,216,000	基準内繰入
		汚 水 処 理 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	832,518,195	基準内繰入
		汚 水 処 理 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	104,459,827	基準外繰入
		小 計	940,694,022	
	計		941,209,128	
	資 本 的 収 入	児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	80,000	基準内繰入
汚 水 処 理 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金		168,375,068	基準内繰入	
汚 水 処 理 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金		92,686,966	基準外繰入	
計		261,142,034		
合 計			1,202,351,162	

2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年比較表は別表 1（15 頁）、比較節別費用構成表は別表 4（18 頁）の
とおりである。

ア. 事業収益

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）	
	金 額 A	金 額 B	金額（A－B）C	増減率 C/B
営 業 収 益	円 611,846,317	円 —	円 —	% —
下水道使用料	610,560,129	—	—	—
雨水処理負担金	515,106	—	—	—
その他営業収益	771,082	—	—	—
営 業 外 収 益	1,921,973,322	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	930,842	—	—	—
加 入 負 担 金	0	—	—	—
他 会 計 補 助 金	940,694,022	—	—	—
長期前受金戻入	979,376,060	—	—	—
雑 収 益	972,398	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
固定資産売却益	0	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	—
計	2,533,819,639	—	—	—

平成 29 年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

イ. 事業費用

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C / B
営 業 費 用		円	円	円	%
		2, 104, 731, 695	—	—	—
	管 渠 費	50, 193, 469	—	—	—
	雨 水 管 渠 費	476, 950	—	—	—
	ポ ン プ 場 費	15, 049, 480	—	—	—
	処 理 場 費	373, 639, 483	—	—	—
	浄 化 槽 費	21, 663, 293	—	—	—
	業 務 費	22, 862, 888	—	—	—
	総 係 費	30, 205, 022	—	—	—
	減 価 償 却 費	1, 587, 927, 999	—	—	—
	資 産 減 耗 費	2, 713, 111	—	—	—
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	—	—
営 業 外 費 用		305, 070, 444	—	—	—
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303, 119, 823	—	—	—
	ダ ム 負 担 金	0	—	—	—
	雑 支 出	1, 950, 621	—	—	—
特 別 損 失		31, 220, 403	—	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	55, 500	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	31, 164, 903	—	—	—
計		2, 441, 022, 542	—	—	—

平成 29 年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

ウ. 事業損益

この結果、当年度の営業損失は 1, 492, 885, 378 円となり、営業外収益 1, 921, 973, 322 円を加え、営業外費用 305, 070, 444 円を差し引いた経常利益は 124, 017, 500 円となった。これから特別損失を差し引いた当年度純利益は 92, 797, 097 円となっている。

(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、県補助金、他会計補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高の 713,641,108 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 713,641,108 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度末残高はなく、当年度発生額が 92,797,097 円で、当年度末処分利益剰余金は同額の 92,797,097 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度末処分利益剰余金 92,797,097 円を、全額、翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表期首期末比較表は、別表 2 (16 頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分		平成30年3月31日現在 (期末) A	平成29年4月1日現在 (期首) B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
科 目					
資 産	固 定 資 産	41,626,351,789	42,761,027,840	△ 1,134,676,051	△ 2.7
	流 動 資 産	1,726,827,128	1,491,473,636	235,353,492	15.8
資 産 計		43,353,178,917	44,252,501,476	△ 899,322,559	△ 2.0

決算期末における資産合計は 43,353,178,917 円で、期首と比較すると 899,322,559 円 (△2.0%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産の減少の要因は、構築物や機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が 1,125,376,382 円 (△2.7%) の減などによるものである。

一方で、流動資産は増加しているが、その主な要因は現金及び預金が 148,979,109 円 (10.8%) の増などによるものである。

イ. 負 債

区 分		平成30年3月31日現在 (期末) A	平成29年4月1日現在 (期首) B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
科 目					
負 債	固 定 負 債	14,903,288,998	15,535,539,712	△ 632,250,714	△ 4.1
	流 動 負 債	1,023,430,061	904,453,259	118,976,802	13.2
	繰 延 収 益	24,345,120,293	24,823,966,037	△ 478,845,744	△ 1.9
負 債 計		40,271,839,352	41,263,959,008	△ 992,119,656	△ 2.4

決算期末における負債合計は 40,271,839,352 円で、期首と比較すると 992,119,656 円 (△2.4%)

減少している。

このうち、固定負債の減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が 658,451,370 円 (△4.2%) の減によるものである。その一方、全職員の要支給額相当額を本年度から 5 年に分けて積立てるため特別損失に計上されている退職給付費からの繰入により、退職給付引当金は 26,200,656 円 (皆増) の増となっている。

また、流動負債の増加の主な要因は、1 年以内に償還予定の建設改良事業に係る企業債が 48,448,434 円 (5.9%) の増、未払金が 61,915,739 円 (71.8%) の増などによるものである。

繰延収益も減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 977,769,616 円 (皆増) の増によるものである。

ウ. 資 本

区 分 科 目		平成30年3月31日現在 (期末) A	平成29年4月1日現在 (期首) B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
資 本	資 本 金	円 2,274,901,360	円 2,274,901,360	円 0	% 0.0
	剰 余 金	806,438,205	713,641,108	92,797,097	13.0
資 本 計		3,081,339,565	2,988,542,468	92,797,097	3.1
負 債 ・ 資 本 計		43,353,178,917	44,252,501,476	△ 899,322,559	△ 2.0

決算期末における資本合計は 3,081,339,565 円で、期首と比較すると 92,797,097 円 (3.1%) 増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が 92,797,097 円 (皆増) の増によるものである。

(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 199,156,916 円である。また、当年度末貸倒引当金の額は 4,885,000 円である。未収金のうち、当年度の不納欠損額は 949 件 4,000,527 円である。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負担金	そ の 他 営業未収金			
平成25年度 以 前	円 7,293,912	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,293,912
平成26年度	5,902,747	0	0	0	0	5,902,747
平成27年度	6,659,792	0	0	0	0	6,659,792
平成28年度	7,211,025	0	0	0	0	7,211,025
平成29年度	76,563,563	515,106	0	9,912,440	85,098,331	172,089,440
計	103,631,039	515,106	0	9,912,440	85,098,331	199,156,916

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費 2,713,111 円については、固定資産の除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、農業集落排水施設整備事業等に充てるため 208,200,000 円を借り入れて、818,202,936 円の元金償還及び 303,119,823 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 15,743,739,712 円となっている。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の下水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(17頁)のとおりである。

〔キャッシュフロー計算書〕

科 目 \ 区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)		増減率
	A	B	(A - B)	C	C / B
	円	円		円	%
業務活動による キャッシュフロー	742,959,380	—	—	—	—
投資活動による キャッシュフロー	10,943,505	—	—	—	—
財務活動による キャッシュフロー	△ 604,923,776	—	—	—	—
資金増減額	148,979,109	—	—	—	—
資金期首残高	1,383,576,103	—	—	—	—
資金期末残高	1,532,555,212	—	—	—	—

平成29年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益に加え、減価償却費や現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより 742,959,380 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、国県補助金や他会計補助金による資金調達を行い、建設改

良事業などで有形固定資産を取得し 10,943,505 円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額を上回ったことにより 604,923,776 円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動でのキャッシュインを超えることなく、投資活動及び財務活動が行われ期末の現金及び預金残高は増加している。

4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表 5 (19 頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、63.3%となっている。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、98.3%となっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が 100%以内であることが望ましいとされている。

ウ. 流動比率

1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、168.7%となっている。経営上 100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、168.7%となっている。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、0.01 回となっている。この割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。

カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、3.99回となっている。この割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。

【損益に関する各種比率】

キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、0.28%となっている。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、103.8%となっている。100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになる。

ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、105.1%となっている。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、29.1%となっている。この比率が100%未満であると営業損失が生じていることになる。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、134.5%となっている。企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。

シ. 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の割合を示す比率で、12.2%となっている。適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、固定的経費であるこの比率が高いほど財政が硬直化していることになる。

(2) 経営分析

ア. 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口の割合を示す普及率は、38.5%となっており、前年度（38.4%）より0.1ポイント向上している。

イ. 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は、56.3%となっており、前年度（45.8%）より10.5ポイント向上している。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ．有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、前年度同様 100.0%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ．水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、83.0%となっており、前年度（82.2%）より 0.8 ポイント向上している。下水道事業では、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまでに相当程度の期間を要するものであるが、より 100%に近づけることが必要である。

オ．使用料単価

有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、158.3 円となっている。

カ．汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は、327.0 円となっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。また汚水処理費は、日常の下水道施設の維持管理に要する維持管理費と減価償却費等の資本費とに分けられるが、維持管理費は 133.2 円、資本費は 193.8 円となっている。

キ．経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は、48.4%となっている。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	平成29年度 金 額 A	平成28年度 金 額 B	比 較 増 減 (△)	
			増減額 (A - B) C	増減率 C / B
	円	円	円	%
営 業 収 益	611,846,317	—	—	—
下水道使用料	610,560,129	—	—	—
雨水処理負担金	515,106	—	—	—
その他営業収益	771,082	—	—	—
営 業 費 用	2,104,731,695	—	—	—
管 渠 費	50,193,469	—	—	—
雨 水 管 渠 費	476,950	—	—	—
ポ ン プ 場 費	15,049,480	—	—	—
処 理 場 費	373,639,483	—	—	—
浄 化 槽 費	21,663,293	—	—	—
業 務 費	22,862,888	—	—	—
総 係 費	30,205,022	—	—	—
減 価 償 却 費	1,587,927,999	—	—	—
資 産 減 耗 費	2,713,111	—	—	—
その他営業費用	0	—	—	—
営 業 利 益	△ 1,492,885,378	—	—	—
営 業 外 収 益	1,921,973,322	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	930,842	—	—	—
他 会 計 補 助 金	940,694,022	—	—	—
長期前受金戻入	979,376,060	—	—	—
雑 収 益	972,398	—	—	—
営 業 外 費 用	305,070,444	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,119,823	—	—	—
雑 支 出	1,950,621	—	—	—
経 常 利 益	124,017,500	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
固定資産売却益	0	—	—	—
過年度損益修正 益	0	—	—	—
特 別 損 失	31,220,403	—	—	—
過年度損益修正 損	55,500	—	—	—
その他特別損失	31,164,903	—	—	—
当 年 度 純 利 益	92,797,097	—	—	—

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成30年3月31日現在 (期末)		平成29年4月1日現在 (期首)		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	平成30年3月31日現在 (期末)		平成29年4月1日現在 (期首)		比 較 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	A		B		(A－B) C	C／B		A		B		(A－B) C	C／B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	41,626,351,789	96.0	42,761,027,840	96.7	△ 1,134,676,051	△ 2.7	3 固 定 負 債	14,903,288,998	34.4	15,535,539,712	35.1	△ 632,250,714	△ 4.1
(1) 有 形 固 定 資 産	40,441,504,078	93.3	41,566,880,460	94.0	△ 1,125,376,382	△ 2.7	(1) 企 業 債	14,877,088,342	34.3	15,535,539,712	35.1	△ 658,451,370	△ 4.2
ア 土 地	1,848,495,319	4.3	1,848,495,319	4.2	0	0.0	(2) 引 当 金	26,200,656	0.1	0	0.0	26,200,656	皆増
イ 建 物	2,112,582,346	4.9	2,205,480,523	5.0	△ 92,898,177	△ 4.2	ア 退 職 給 付 引 当 金	26,200,656	0.1	0	0.0	26,200,656	皆増
ウ 構 築 物	32,707,552,796	75.4	33,402,649,993	75.5	△ 695,097,197	△ 2.1	4 流 動 負 債	1,023,430,061	2.3	904,453,259	2.0	118,976,802	13.2
エ 機 械 及 び 装 置	3,530,837,968	8.1	4,077,467,030	9.2	△ 546,629,062	△ 13.4	(1) 企 業 債	866,651,370	2.0	818,202,936	1.8	48,448,434	5.9
オ 車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	－	(2) 未 払 金	148,164,982	0.3	86,249,243	0.2	61,915,739	71.8
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,103,129	0.0	2,081,944	0.0	21,185	1.0	(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	－
キ 建 設 仮 勘 定	239,932,520	0.6	30,705,651	0.1	209,226,869	681.4	(4) 引 当 金	8,106,217	0.0	0	0.0	8,106,217	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	－	ア 賞 与 引 当 金	6,793,792	0.0	0	0.0	6,793,792	皆増
ア 電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	0	－	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,312,425	0.0	0	0.0	1,312,425	皆増
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	－	(5) その他流動負債	507,492	0.0	1,080	0.0	506,412	46890.0
(3) 投資その他の資産	1,184,847,711	2.7	1,194,147,380	2.7	△ 9,299,669	△ 0.8	5 繰 延 収 益	24,345,120,293	56.1	24,823,966,037	56.1	△ 478,845,744	△ 1.9
ア 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	－	(1) 長 期 前 受 金	25,322,889,909	58.4	24,823,966,037	56.1	498,923,872	2.0
イ 基 金	1,184,847,711	2.7	1,194,147,380	2.7	△ 9,299,669	△ 0.8	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 977,769,616	△ 2.3	0	0.0	△ 977,769,616	皆増
							負 債 合 計	40,271,839,352	92.8	41,263,959,008	93.2	△ 992,119,656	△ 2.4
2 流 動 資 産	1,726,827,128	4.0	1,491,473,636	3.3	235,353,492	15.8	6 資 本 金	2,274,901,360	5.3	2,274,901,360	5.1	0	0.0
(1) 現 金 及 び 預 金	1,532,555,212	3.5	1,383,576,103	3.1	148,979,109	10.8	(1) 資 本 金	2,274,901,360	5.3	2,274,901,360	5.1	0	0.0
(2) 未 収 金	194,271,916	0.5	107,897,533	0.2	86,374,383	80.1	ア 固 有 資 本 金	2,274,901,360	5.3	2,274,901,360	5.1	0	0.0
ア 未 収 金	199,156,916	0.5	107,897,533	0.2	91,259,383	84.6	イ 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸 倒 引 当 金	△ 4,885,000	0.0	0	0.0	△ 4,885,000	皆増							
(3) 貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	－	7 剰 余 金	806,438,205	1.9	713,641,108	1.7	92,797,097	13.0
							(1) 資 本 剰 余 金	713,641,108	1.7	713,641,108	1.7	0	0.0
							ア 国 庫 補 助 金	464,762,169	1.1	464,762,169	1.1	0	0.0
							イ 県 補 助 金	248,878,935	0.6	248,878,935	0.6	0	0.0
							ウ 他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	－
							エ 受 贈 財 産 評 価 額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
							オ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
							(2) 利 益 剰 余 金	92,797,097	0.2	0	0.0	92,797,097	皆増
							ア 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	－
							イ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	－
							ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	92,797,097	0.2	0	0.0	92,797,097	皆増
							資 本 合 計	3,081,339,565	7.2	2,988,542,468	6.8	92,797,097	3.1
資 産 合 計	43,353,178,917	100.0	44,252,501,476	100.0	△ 899,322,559	△ 2.0	負 債 ・ 資 本 合 計	43,353,178,917	100.0	44,252,501,476	100.0	△ 899,322,559	△ 2.0

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	平成29年度 金 額 A	平成28年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	742,959,380	—	—	—
当年度純利益 (△は純損失)	92,797,097	—	—	—
減 価 償 却 費	1,587,927,999	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	2,713,111	—	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,885,000	—	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,200,656	—	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,793,792	—	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,312,425	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 979,376,060	—	—	—
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 930,842	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,119,823	—	—	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損 (現金支出を伴わない)	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益 (現金収入を伴わない)	0	—	—	—
雑収益 (現金収入を伴わない)	0	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,161,052	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	5,860,000	—	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	—	—	—
前受金の増減額 (△は減少)	0	—	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	6,412	—	—	—
小 計	1,045,148,361	—	—	—
受取利息及び配当金の受取額	930,842	—	—	—
支 払 利 息 等 の 支 払 額	△ 303,119,823	—	—	—
投資活動によるキャッシュフロー	10,943,505	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 440,539,132	—	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—	—
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	224,793,223	—	—	—
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1,813,032	—	—	—
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	228,160,382	—	—	—
出 資 金 に よ る 収 入	0	—	—	—
財務活動によるキャッシュフロー	△ 604,923,776	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	208,200,000	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 813,623,776	—	—	—
取扱金融機関担保金の受け入れ	500,000	—	—	—
資 金 増 減 額	148,979,109	—	—	—
資 金 期 首 残 高	1,383,576,103	—	—	—
資 金 期 末 残 高	1,532,555,212	—	—	—

別表 4

比較 節 別 費 用 構 成 表

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減(△)	
	金 額 A 円	構 成 比 %	金 額 B 円	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) C 円	増 減 率 C/B %
営 業 費 用	2,104,731,695	86.2	—	—	—	—
給 料	31,242,300	1.3	—	—	—	—
手 当	20,275,176	0.8	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	4,423,089	0.2	—	—	—	—
賃 金	124,000	0.0	—	—	—	—
報 酬	0	0.0	—	—	—	—
法 定 福 利 費	10,868,155	0.5	—	—	—	—
法定福利費引当金繰入額	854,030	0.0	—	—	—	—
退 職 給 付 費	6,589,873	0.3	—	—	—	—
旅 費 ・ 研 修 費	77,003	0.0	—	—	—	—
報 償 費	0	0.0	—	—	—	—
被 服 費	85,000	0.0	—	—	—	—
備 消 品 費	1,141,120	0.1	—	—	—	—
燃 料 費	199,623	0.0	—	—	—	—
光 熱 水 費	5,879,178	0.2	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	206,800	0.0	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	11,027,988	0.5	—	—	—	—
広 告 料	0	0.0	—	—	—	—
委 託 料	294,516,018	12.1	—	—	—	—
手 数 料	2,210,650	0.1	—	—	—	—
賃 借 料	702,970	0.0	—	—	—	—
修 繕 費	24,596,353	1.0	—	—	—	—
路 面 復 旧 費	678,730	0.0	—	—	—	—
動 力 費	84,881,411	3.5	—	—	—	—
薬 品 費	5,861,185	0.2	—	—	—	—
材 料 費	43,000	0.0	—	—	—	—
補 償 金	0	0.0	—	—	—	—
食 糧 費	0	0.0	—	—	—	—
公 課 費	34,200	0.0	—	—	—	—
会 費 負 担 金	924,447	0.0	—	—	—	—
負 担 金	601,499	0.0	—	—	—	—
保 険 料	1,161,787	0.1	—	—	—	—
工 事 請 負 費	0	0.0	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	4,885,000	0.2	—	—	—	—
雑 費	0	0.0	—	—	—	—
建 物 減 価 償 却 費	92,868,590	3.8	—	—	—	—
構 築 物 減 価 償 却 費	900,531,470	36.9	—	—	—	—
機械及び装置減価償却費	594,024,124	24.3	—	—	—	—
車両運搬具減価償却費	0	0.0	—	—	—	—
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	503,815	0.0	—	—	—	—
たな卸資産減耗費	0	0.0	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	2,713,111	0.1	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	0	0.0	—	—	—	—
営 業 外 費 用	305,070,444	12.5	—	—	—	—
企 業 債 利 息	303,119,823	12.4	—	—	—	—
ダ ム 負 担 金	0	0.0	—	—	—	—
雑 支 出	1,950,621	0.1	—	—	—	—
特 別 損 失	31,220,403	1.3	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	55,500	0.0	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	31,164,903	1.3	—	—	—	—
合 計	2,441,022,542	100.0	—	—	—	—

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H29年度	平成28年度 全国財務状況 ※1			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.3	58.0	48.7	57.8	53.6
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.3	101.9	101.9	102.6	99.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	168.7	59.9	54.1	34.5	114.7
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	168.7	—	—	—	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.01	—	—	—	—
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	3.99	—	—	—	—
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$	0.28	—	—	—	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.8	108.4	101.0	99.4	77.8
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.1	108.6	100.7	99.1	77.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	29.1	86.9	41.0	23.7	28.3
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	134.5	143.9	173.5	194.4	61.3
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	12.2	—	—	—	—

経 営 分 析

項 目	算 式	H29年度	各 セ グ メ ン ト ※2			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.5	5.1 (—)	13.8 (—)	18.7 (—)	0.7 (—)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	56.3	67.4 (176.6)	46.9 (65.0)	60.7 (55.9)	52.1 (58.4)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	100.0	100.0 (91.7)	100.0 (87.8)	100.0 (90.7)	100.0 (100.0)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	83.0	100.0 (87.3)	76.2 (85.7)	82.6 (87.8)	100.0 (70.7)
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	158.3	120.3 (151.9)	165.9 (152.1)	165.6 (151.2)	299.7 (164.6)
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	327.0	92.5 (217.8)	269.4 (213.4)	473.6 (254.2)	498.5 (273.5)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	48.4	130.0 (69.8)	61.6 (71.3)	35.0 (59.5)	60.1 (60.2)

※1 平成28年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※2 各セグメントの括弧内は、平成28年度全国類型別平均(法非適用企業)の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

【類型区分】

公共下水道:処理区域内人口が5千人未満、有収水量密度が2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

特定環境保全:処理区域内人口が5千人以上、有収水量密度が2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

農業集落排水:有収水量密度が2.5千㎥/ha未満、供用開始後年数が25年以上

浄化槽:有収水量密度が2.5千㎥/ha未満、供用開始後年数が5年以上15年未満

(総務省自治財政局資料「平成28年度公営企業年鑑」「平成28年度下水道事業経営指標」より)